

ベネズエラの最新動向(6月16日~6月30日)

I. 政治・経済

1. 通貨ボリバルの並行レートが1ドル = 4,300 ボリバルに上昇

- 6月29日のGoldman Sachsレポート等によると、ベネズエラ通貨ボリバルの対米ドル為替並行レート(いわゆる闇レート)が、公定レートの2倍に相当する4,300ボリバルまで上昇した由。
- ベネズエラは固定為替レート制の下、公定為替レートを1ドル = 2,150ボリバルに設定している。しかし、外貨に対する需要と国内の流動性の高まり等から、2006年後半以降、公定為替レートと並行レートとの格差の拡大が続いている。

II. 外交

1. チャベス大統領がプーチン露大統領と会談、エネルギー分野の協力等につき合意

- 6月28日、ロシアを訪問中のチャベス大統領は、プーチン大統領と会談。エネルギー分野における協力、ロシアからの軍事物資の輸入等につき協議した。
- 両大統領はベネズエラ、ロシアの共同プロジェクト推進のための基金設立につき合意。これに基づき製油所の共同建設等を目指す由。
- チャベス大統領はラミレスエネルギー石油大臣等と共に、Gazprom、Lukoil等の代表者とも会談、ロシア企業のベネズエラ向け投資増大を促した。

III. 石油その他の資源セクター

1. ConocoPhillipsとExxon Mobilがオリノコ超重質油鉱区から撤退へ

- 6月26日、ベネズエラ政府と石油メジャー各社間のオリノコ川流域超重質油4プロジェクトの国有化条件交渉において、石油メジャー6社の内、Chevron、Total、BP及びStatoilの4社は政府との合意に応じたものの、ConocoPhillipsとExxon Mobilの2社は合意を拒否した。
- 6月26日は、4プロジェクトのPDVSA持分を60%以上に拡大する条件交渉の期限となっていた。政府との合意に応じた4社はマイノリティー・パートナーとしてプロジェクト参画を続けるが、ConocoPhillipsとExxon Mobilの2社はプロジェクトから撤退する。

- 26日、ラミレスエネルギー石油大臣は、PDVSAの4プロジェクトにおける持分を平均40%から平均78%まで拡大した旨を発表した。
- ConocoPhillipsとExxon Mobilが合意を拒否した理由は、政府側の提示した補償内容が、市場価格以下の不十分なものであったためである模様。両社は、参画プロジェクトからの撤退に伴う補償獲得を目指し、ベネズエラ政府との交渉を継続中。
- 26日、ConocoPhillipsは、「交渉の成立を望むが、補償を得るためには国際仲裁機関に訴える可能性も排除しない。」とのコメントを発表。国際仲裁裁判による補償の獲得には数年を要すると見られるが、その間、PDVSAの米国子会社Citgoの製油所等の資産が差し押さえられる可能性もある。
- PDVSAの持分拡大に伴う新ジョイントベンチャーの創設は、本年8月末までにベネズエラ議会によって承認される予定。但し新ジョイントベンチャーの詳細については、石油メジャー・政府間で合意に至っていない項目もあり、交渉は少なくとも今後2ヶ月程度継続する見通し。

2. Moody's がオリノコ超重質油鉱区の3プロジェクトを格下げ

- 6月27日、米格付け会社 Moody's は、オリノコ超重質油鉱区の4プロジェクトにかかるPDVSAの持分拡大に伴い、Hamaca、Petrozuata及びSincorの3プロジェクトを、B1からB2に格下げした。
- この内、HamacaとPetrozuataには撤退を決めたConocoPhillipsが参画していた。Moody'sは、今回格下げの対象としなかったCerro Negro¹について、本年5月、B1からB3に格下げ済。
- Moody's は、今般の格下げの理由を、3プロジェクト合計250億ドルに上る債務のリファイナンス・リスクが高まっているため等と説明している。

以上

¹ 同様に撤退を決めたExxon Mobilが参画していた。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。